

12の特別対策事業の総括（まとめ）

平成19年度歳入・歳出の状況

【歳入】			【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)			特別対策事業 事業費	
	3,591,048千円		3,245,636千円	
基金運用益	893千円	➔	基金等 347,630千円	
寄附金	609千円		※20年度以降の財源として活用	
預金利子	716千円			
合計	3,593,266千円		合計 3,593,266千円	

平成20年度歳入・歳出の状況

【歳入】			【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)			特別対策事業 事業費	
	4,378,561千円		4,159,943千円	
基金運用益	1,745千円	➔	基金等 570,184千円	
寄附金	905千円		※21年度以降の財源として活用 (このうち、20年度明許繰越の財源として327,085千円を充当)	
預金利子	1,286千円			
基金等	347,630千円		合計 4,730,127千円	
合計	4,730,127千円		合計 4,730,127千円	

平成21年度歳入・歳出の状況

【歳入】			【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)			特別対策事業 事業費	
	4,051,901千円		4,114,948千円	
基金運用益	908千円	➔	基金等 511,040千円	
寄附金	2,610千円		※22年度以降の財源として活用	
預金利子	385千円			
基金等	570,184千円		合計 4,625,988千円	
合計	4,625,988千円		合計 4,625,988千円	

平成22年度歳入・歳出の状況

【歳入】			【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)			特別対策事業 事業費	
	3,808,740千円		3,407,234千円	
基金運用益	709千円	➔	基金等 914,298千円	
寄附金	265千円		※23年度以降の財源として活用	
預金利子等	778千円			
基金等	511,040千円		合計 4,321,532千円	
合計	4,321,532千円		合計 4,321,532千円	

全体の総括

平成22年度までの事業進捗状況については、県事業、市町村事業各々の差異はあるものの概ね計画通りに進捗している。

施策の成果については、長期のモニタリング調査による事業の効果と影響は、現行5か年計画の期間中に事後モニタリングの調査結果が出ないため、現時点で十分に把握することはできないが、各特別対策事業の継続的な実施により、次のとおり成果が見られる。一方、事業実施に伴う課題も明らかになってきている。

(1) 森林関係事業

(成果)

- ・ 森林関係事業では、水源保全地域内において、人工林の荒廃状況が改善し、水源かん養機能の向上が図られるとともに、土壌侵食が減少するなどの事業効果が認められ、施策推進の成果が現れつつあると認められる。
- ・ 水源の森林づくり事業の推進では、水源環境保全税の導入により水源林の確保・整備が拡充され、計画どおり着実に進捗していることは評価できる。また、平成21年度に「かながわ森林塾」を開校し、人材育成に取り組み始め、平成22年度までに22人の就職者を輩出したことは評価できる。
- ・ 丹沢・大山の保全・再生対策では、土壌流出防止対策に関して、現時点における対策工ごとの施策効果が明らかになったことは評価できる。
- ・ 地域水源林整備の支援では、地域の水源林を市町村が公的に管理、整備する仕組みを導入したことは評価できる。

(課題)

- ・ 水源の森林づくり事業の推進では、植生保護柵内においては林床植生が繁茂しており、森林整備自体は効果があると評価できるが、丹沢地域の保護柵外では林床植生が乏しいことからシカの採食が課題である。また、整備面積の進捗管理だけでなく、生態系への配慮など整備内容に関する点検・評価のあり方や森林生態系の視点による施策の効果検証方法について、早急に検討する必要がある。
- ・ 丹沢・大山の保全再生対策では、土壌流出防止対策に関して、今後もモニタリング調査を継続し、植生回復や土壌保全の効果を検証することが課題である。
- ・ 間伐材の搬出促進では、間伐材搬出と水源環境としての森林の機能向上の関係を明らかにするとともに、林床植生などの水源環境の保全に対する配慮など、搬出の量的側面だけでなく、搬出方法についても点検・評価する仕組みが求められる。
- ・ 地域水源林整備の支援では、市町村が選択する整備手法により当初計画額に比べ事業費が大幅に増加していることと、事業進捗（整備面積）の遅れが課題であり、今後は市町村の計画を踏まえながら、より適切な整備手法の再検討が必要である。

(2) 水関係事業

(成果)

- ・ 河川・水路における自然浄化対策の推進では、生態系に配慮した整備により、本来の川らしさが創出されていることは評価できる。また、親水性が創出されたことにより、地域住民の関心が高まり、保全活動やイベント等が行われ、子どもたちの環境教育・環境学習の場となっていることは評価できる。
- ・ 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進では、個人設置型の進捗率は低いが、市町村設置型と個人設置型を合わせた整備事業は概ね順調であることは評価できる。

(課題)

- ・ 河川・水路における自然浄化対策の推進では、事業の実施により、水質改善効果が見られる箇所もあるが、生活雑排水等の流入が見られる箇所もあること、また、生態系に配慮した整備による水質改善効果については、すぐに結果は出ないことから、引き続きモニタリング調査を実施し、整備効果の把握に努める必要がある。なお、モニタリング調査は、調査結果のデータを示すだけでなく、汚濁原因の調査まで踏み込んで行う必要がある。
- ・ 県内ダム集水域における公共下水道及び合併処理浄化槽の整備促進では、ダム湖内におけるエアレ

ーションや植物浄化対策等の他の対策の効果的適用に期待するとともに、生活排水由来の汚濁負荷以外の流入汚濁負荷の削減も課題である。

(3) 水源環境保全・再生を支える取組関係

(成果)

- ・ 県民参加による仕組みづくりでは、事業の点検・評価に関して、事業の進捗状況、モニタリング調査結果、県民視点からの事業モニターや県民フォーラムの意見など、多面的な評価を実施した。また、市民事業の支援に関して、県民会議の提案により平成 20 年度に市民事業支援補助金制度を創設し、平成 22 年度には、次期 5 か年計画に向けて検討を行い、ステップアップ方式の導入等を盛り込んだ補助金制度の改定作業に着手し、方向性をとりまとめた。(平成 23 年 8 月に報告書を県に提出した)さらに、県民に対する普及・啓発、情報提供、県民からの意見集約に関して、公募委員を中心に実施した県民フォーラムの開催やニューズレターの発行等については、県民参加の面における成果として評価できる。

(課題)

- ・ 相模川水系流域環境共同調査の実施では、現行 5 か年計画において実施した調査の結果をもとに、具体的な対策に着手する必要がある。
- ・ 水環境モニタリング調査の実施では、森林のモニタリング調査(人工林の現況調査)を平成 21 年度に実施したが、長期的な施策効果を把握するため、整備前後のデータを蓄積し、検証することが課題である。また、河川モニタリング調査(動植物等調査)は、平成 21 年度までに相模川水系・酒匂川水系の調査を実施したが、長期的な施策効果を把握するため、総合的に解析・評価することが課題である。
- ・ 県民参加による仕組みづくりでは、事業の点検・評価に関して、事業モニターによる県民目線の点検評価と事業の進捗状況から見た客観的評価において、相互に密接な連携を図っていくことも、今後の検討課題である。県民フォーラムに関しては、都市地域住民の参加が少ないことや参加者の世代層に偏りのあることが課題であり、効果的な普及啓発や意見集約方法を検討する必要がある。また、県民に対して、事業の内容や成果を具体的に情報提供する方策について、更に効果的な方法を検討する必要がある。

現行の 5 か年計画が平成 19 年度から開始され、平成 22 年度に 4 年目を迎えたことに伴い、県民会議では、県が第 2 期 5 か年計画を検討するのに先立ち、これまでの点検・評価の結果を踏まえて、第 2 期計画の方向性について意見を取りまとめ、平成 22 年 5 月に意見書を県に提出したところである。

県は、現行の 5 か年計画で明らかになった課題や県民会議等による意見を踏まえ、平成 23 年 11 月に第 2 期かながわ水源環境保全・再生実行 5 か年計画を策定したことから、今後、水源環境保全・再生の取組をさらに着実に進めていく上で、より実効性のある施策展開が図られることを期待するものである。

○県民会議委員の個別意見

- ・ 各事業に対する課題は「総括」として記載されているが、「水源環境保全・再生」全体に対する「課題」の指摘が十分でない。事業評価に関する事項、生態系への配慮については多くの事業に共通する課題であり、これらの事柄をまとめて、全体を通しての「課題」という項目を設ける等の工夫を行うべきである。
- ・ 12 の個別事業のそれぞれの結果について、その相互の関連性を調べて、そして総合的な成果を評価・統合する手続きが次に必要になっている。

水源環境保全・再生事業の進捗状況一覧

5か年計画の特別対策事業		5か年(H19～H23)の目標等	19年度進捗率	評価	20年度進捗率(累計)	評価	21年度進捗率(累計)	評価
森林の保全・再生		【107億4,700万円】(年平均21億5,000万円)	24.2%		49.7%		74.4%	
1	水源の森林づくり事業の推進	83億9,300万円 (一般会計上分含め152億2,500万円) ① 水源林確保 6,215ha ② 水源林整備 9,592ha ※一般会計上分を含む。 森林塾	24.1%		44.6%		63.5%	
			① 22.2% A (2) ② 21.4% A (2)		① 45.2% A (2) ② 44.0% A (2)		① 68.3% A (2) ② 68.0% A (2) ③	
2	丹沢大山の保全・再生対策	7億9,600万円(目標H20～) ① 土壌流出防止対策 58.5ha ② ブナ林等の調査研究 ③ 県民連携・協働事業	12.2%		31.0%		54.7%	
			① 11.2% — (3) ② 調査・施設 — (4) ③ 検討 — (4)		① 40.5% A (3) ② 調査・施設 — (4) ③ 実施 — (4)		① 76.6% A (3) ② 調査・施設 — (4) ③ 実施 — (4)	
3	溪畔林整備事業	2億円(目標H20～) ① 調査測量 ② 択伐等森林整備 20ha ③ 植生保護柵の設置 4,000m ④ 丸太柵等の設置 5,000m	16.0%		29.5%		49.2%	
			① 測量実施 — (4) ② 0 — (3) ③ 0 — (3) ④ 0 — (3)		① — — (4) ② 188% A (3) ③ 51.1% A (3) ④ 16.2% C (3)		① — — (4) ② 573% A (3) ③ 128.6% A (3) ④ 25.3% D (3)	
4	間伐材の搬出促進	4億900万円 ① 間伐材の搬出支援 50,000m ³ (H19 6,000m ³) ② 生産指導活動の推進 (H20 8,000m ³) (H21 10,000m ³) (H22 12,000m ³)	16.0%		34.1%		58.1%	
			① 100.5% A (1) ② 指導実施 — (4)		① 93.8% B (1) ② 指導実施 — (4)		① 93.5% B (1) ② 指導実施 — (4)	
5	地域水源林整備の支援(◆)	9億4,900万円 ① 私有林の確保 1,263ha ② 私有林の整備 1,263ha ③ 市町村有林等の整備 942ha ④ 高齢級間伐 1,080ha(H19 100ha)(H20～245ha)	40.7%		121.4%		199.1%	
			① 21.2% B (2) ② 17.4% B (2) ③ 5.5% D (2) ④ 127% A (1)		① 39.4% B (2) ② 37.8% B (2) ③ 20.4% D (2) ④ 74.2% C (1)		① 53.3% B (2) ② 57.5% B (2) ③ 36.6% C (2) ④ 59.9% D (1)	
河川の保全・再生		【11億2,200万円】(年平均2億2,400万円)	23.8%		57.5%		80.4%	
6	河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	11億2,200万円 ① 生態系に配慮した河川等の整備 7箇所 ② 直接浄化対策 30箇所	23.8%		57.5%		80.4%	
			① 42.8% A (2) ② 10.0% D (2)		① 157.1% A (2) ② 13.3% D (2)		① 200% A (2) ② 30% D (2)	
地下水の保全・再生		【11億6,500万円】(年平均2億3,300万円)	12.3%		21.9%		31.5%	
7	地下水保全対策の推進(◆)	11億6,500万円 ① 地下水保全計画の策定 ② 地下水かん養対策 ③ 地下水汚染対策 ④ 地下水モニタリング	12.3%		21.9%		31.5%	
			① 7市町 — (4) ② 1市 — (4) ③ 2市 — (4) ④ 1市 — (4)		① 7市町 — (4) ② 3市町 — (4) ③ 3市町 — (4) ④ 8市町 — (4)		① 9市町 — (4) ② 6市町 — (4) ③ 3市町 — (4) ④ 8市町 — (4)	
水源環境への負荷軽減		【49億1,600万円】(年平均9億8,300万円)	3.5%		17.6%		34.3%	
8	県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◆)	42億7,000万円 ① 下水道普及率 40.1%(18年度末)⇒59% 18.9ポイントUP (整備面積換算59%≒206ha)	2.5%		13.6%		26.9%	
			① 12.2% C (2)		① 17.5% D (2)		① 21.2% D (2)	
9	県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◆)	6億4,600万円 ① 市町村設置型 200基 ② 個人設置型 300基	10.3%		44.1%		83.8%	
			① 検討 D (2) ② 12.3% C (2)		① 15.0% D (2) ② 40.0% A (2)		① 77% A (2) ② 46% C (2)	
水源環境保全・再生を支える取組み		【11億3,800万円】(年平均2億2,800万円)	5.6%		26.1%		50.0%	
10	相模川水系流域環境共同調査の実施	9,800万円 ① 私有林現況調査・機能評価 ② 水質汚濁負荷量調査 ③ 生活排水対策管理状況調査	15.7%		47.2%		67.2%	
			① 実施 — (4) ② 検討 — (4) ③ 実施 — (4)		① 実施 — (4) ② 実施 — (4) ③ — — (4)		① — — (4) ② 実施 — (4) ③ — — (4)	
11	水環境モニタリング調査の実施	8億4,800万円 ① 森林のモニタリング調査 ② 河川のモニタリング調査 ③ 情報提供	4.5%		25.3%		52.6%	
			① 検討 — (4) ② 検討 — (4) ③ 検討 — (4)		① 実施 — (4) ② 実施 — (4) ③ 実施 — (4)		① 実施 — (4) ② 実施 — (4) ③ 実施 — (4)	
12	県民参加による新たな仕組みづくり	1億9,200万円 ① 県民会議の設置・運営 ② 市民事業等の支援	5.1%		18.5%		29.7%	
			① 設置・運営 — (4) ② 検討 — (4)		① 設置・運営 — (4) ② 実施 — (4)		① 設置・運営 — (4) ② 実施 — (4)	
新たな財源を活用する事業の計		190億8,800万円(年平均38億1,800万円)	17.0%		38.8%		60.4%	
個人県民税超過課税相当額			18.8%		41.8%		63.0%	

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

※進捗率は、小数第2位四捨五入

22年度進捗率(累計)	評価
95.3%	
78.9%	
① 90.3%	A (2)
② 88.2%	A (2)
③	
76.0%	
① 105.3%	A (3)
② 調査・施設	— (4)
③ 実施	— (4)
63.8%	
① —	— (4)
② 59.0%	C (3)
③ 186.1%	A (3)
④ 41.7%	D (3)
82.4%	
① 89.2%	B (1)
② 指導実施	— (4)
268.0%	
① 71.0%	B (2)
② 77.9%	B (2)
③ 51.9%	C (2)
④ 53.9%	D (1)

94.7%	
94.7%	
① 214.3 %	A (2)
② 30.0 %	D (2)

38.3%	
38.3%	
① 9市町	— (4)
② 6市町	— (4)
③ 3市町	— (4)
④ 10市町	— (4)

49.6%	
39.5%	
① 55.0%	C (2)
116.3%	
① 134.5%	A (2)
② 46 %	D (2)

65.2%	
71.9%	
① —	— (4)
② 実施	— (4)
③ —	— (4)
69.9%	
① 実施	— (4)
② 実施	— (4)
③ 実施	— (4)
40.7%	
① 設置・運営	— (4)
② 実施	— (4)

78.2%

82.9%

水源環境保全・再生事業会計（特別会計） 計上事業に係る平成19

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

	19年度執行額	20年度執行額
森林の保全・再生	【 26億 69万円】	【 27億4,251万円】
水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。 (拡充分は水源環境保全・再生事業会計で計上し、既存分は一般会計で計上) また、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	20億1,961万円 (一般会計分含め33億5,200万円) 水源林確保 1,382ha 水源林整備 2,059ha ※ 一般会計計上分を含む	17億2,543万円 (一般会計分含め30億5,735万円) 水源林確保 1,427ha 水源林整備 2,157ha ※ 一般会計計上分を含む。
丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、土壌流出防止対策を実施するとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	9,692万円 土壌流出防止 6.6ha ブナ林等の調査研究	1億5,023万円 土壌流出防止対策 17.1ha ブナ林等の調査研究
溪畔林整備事業 水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	3,200万円 事業計画の策定	2,698万円 択伐等森林整備 37.6ha 植生保護柵の設置 2,043m 丸太柵等の設置 808m
間伐材の搬出促進 間伐材の有効利用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対し助成する。	6,559万円 間伐材搬出量 6,033m ³	7,393万円 間伐材搬出量 7,104m ³
地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林において、森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対し助成する。	3億8,657万円 私有林確保 269ha 私有林整備 221ha 市町村有林等の整備 52ha 高齢級間伐 127ha	7億6,591万円 私有林確保 229ha 私有林整備 257ha 市町村有林等の整備 140ha 高齢級間伐 129ha
河川の保全・再生	【 2億6,740万円】	【 3億7,750万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	2億6,740万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所	3億7,750万円 河川等の整備 10箇所(新規8 累計11) 直接浄化対策 3箇所(新規1 累計4)
地下水の保全・再生	【 1億4,320万円】	【 1億1,250万円】
地下水保全対策の推進(◆) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	1億4,320万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	1億1,250万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施
水源環境への負荷軽減	【 1億7,110万円】	【 6億9,420万円】
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	1億 470万円 下水道整備 28.6ha 下水道普及率 42.4%	4億7,540万円 下水道整備 28.2ha 下水道普及率 43.4%
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対し、その財源として交付金を交付する。	6,640万円 市町村設置型事前調査 個人設置型 37基	2億1,880万円 市町村設置型 30基 個人設置型 83基
水源環境保全・再生を支える取組み	【 6,324万円】	【 2億3,322万円】
相模川水系流域環境共同調査の実施 山梨県側の相模川水系流域の私有林の状況や生活排水処理方法の実態などの調査を実施する。	1,534万円 私有林現況調査 生活排水処理実態調査	3,096万円 私有林現況調査 水質汚濁負荷量調査
水環境モニタリング調査の実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川などのモニタリング調査を行う。	3,811万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	1億7,650万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供
県民参加による新たな仕組みづくり 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し財政的支援を行う。	979万円 県民会議の設置・運営	2,575万円 県民会議の運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	32億4,564万円	41億5,994万円
個人県民税超過課税相当額	35億9,104万円	43億7,856万円

～22年度執行額及び平成23年度予算の状況

21年度執行額	22年度執行額	23年度当初予算	実行5か年計画の内容 (5年間計)
【26億5,139万円】	【22億4,401万円】	【29億6,789万円】	【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)
15億8,844万円 (一般会計計上分含め29億1,681万円) 水源林確保 1,438ha 水源林整備 2,302ha ※一般会計計上分を含む。 ◎ かながわ森林塾の開校 ・森林体験コース ・演習林実習コース	12億9,243万円 (一般会計分含め26億1,769万円) 水源林確保 1,364ha 水源林整備 1,944ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	17億605万円 (一般会計分含め30億3,478万円) 水源林確保 645ha 水源林整備 1,307ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	83億9,300万円 (一般会計分含め152億2,500万円) 水源林確保 6,215ha 水源林整備 9,592ha ※一般会計計上分を含む。
1億8,808万円 土壌流出防止対策 21.1ha ブナ林等の調査研究	1億6,949万円 土壌流出防止対策 16.8ha ブナ林等の調査研究	1億7,710万円 土壌流出防止対策 12.0ha ブナ林等の調査研究	7億9,600万円 土壌流出防止対策 58.5ha ブナ林等の調査研究
3,944万円 択伐等森林整備 77.0ha 植生保護柵の設置 3,099m 丸太柵等の設置 456m	2,925万円 択伐等森林整備 18.0ha 植生保護柵の設置 2,300m 丸太柵等の設置 820m	4,550万円 択伐等森林整備 38.0ha 植生保護柵の設置 1,000m 丸太柵等の設置 1,300m	2億円 択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m
9,812万円 間伐材搬出量 9,293m ³	9,946万円 間伐材搬出量 9,680m ³	1億6,377万円 間伐材搬出量 14,000m ³	4億900万円 間伐材搬出量 50,000m ³
7億3,729万円 私有林確保 175ha 私有林整備 248ha 市町村有林等の整備 153ha 高齢級間伐 96ha	6億5,336万円 私有林確保 224ha 私有林整備 258ha 市町村有林等の整備 144ha 高齢級間伐 86ha	8億7,546万円 私有林確保 327ha 私有林整備 255ha 市町村有林等の整備 139ha 高齢級間伐 97ha	9億4,900万円 私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha
【2億5,720万円】	【1億6,030万円】	【3億1,900万円】	【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)
2億5,720万円 河川等の整備 10箇所(新規3 累計14) 直接浄化対策 8箇所(新規5 累計9)	1億6,030万円 河川等の整備 7箇所(新規1 累計15) 直接浄化対策 3箇所(新規0 累計9)	3億1,900万円 河川等の整備 7箇所(新規1 累計16) 直接浄化対策 0箇所(新規0 累計9)	11億2,200万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所
【1億1,120万円】	【7,960万円】	【7,090万円】	【11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)
1億1,120万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	7,960万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	7,090万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	11億6,500万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策・汚染対策、 地下水モニタリング等の実施
【8億2,270万円】	【7億5,050万円】	【6億6,890万円】	【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)
5億6,640万円 下水道整備 35.4ha 下水道普及率 44.1%	5億4,100万円 下水道整備 32.1ha 下水道普及率 50.5%	3億1,080万円 下水道整備 31.2ha 下水道普及率 52.6%	42億7,000万円 下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)
2億5,630万円 市町村設置型 124基 個人設置型 18基	2億950万円 市町村設置型 115基	3億5,810万円 市町村設置型 200基	6億4,600万円 市町村設置型 200基 個人設置型 300基
【2億7,245万円】	【1億7,281万円】	【3億683万円】	【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)
1,960万円 水質汚濁負荷量調査	454万円 補完調査、資料作成	151万円	9,800万円 私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水対策管理状況調査
2億3,139万円 森林のモニタリング調査 ・(新)人工林整備状況調査 河川のモニタリング調査、情報提供	1億4,703万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億5,643万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億4,800万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供
2,145万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2,124万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	4,888万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億9,200万円 県民会議の設置・運営 市民事業等の支援
41億1,494万円	34億723万円	43億3,352万円	190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)
40億5,190万円	38億874万円	38億237万円	

※1 21年度執行額には20年度からの明許繰越3億2,708万円を含む。

第9回～第12回県民フォーラム意見報告書（平成23年5月30日提出）

1 はじめに

「水源環境保全・再生かながわ県民フォーラム」（以下「県民フォーラム」という。）は、水源環境保全・再生の取組について、県民の意見を幅広く収集するとともに、水源環境保全・再生に係る情報の提供・発信等を目的に「水源環境保全・再生かながわ県民会議」（以下「県民会議」という。）が開催するものである。

平成19年度から平成21年度にかけて県内8箇所において県民フォーラムを開催したところである。参加者からの意見を取りまとめ、平成19年度分、平成20年度分、総括的県民フォーラム分、及び平成21年度分の4回に分けて知事に対して報告を行い、県から報告に対する回答を受けている。

このたび平成22年度に開催した4回の県民フォーラムについて、参加者からの意見を取りまとめ、知事に報告するものである。

2 平成22年度県民フォーラムの結果概要

第九回	テーマ	酒匂川流域から見た水源環境保全・再生について
	日時	平成22年7月29日（木）18：30～20：50
	会場	小田原市生涯学習センターけやき 2階ホール
	企画責任者	片山幸男 高橋弘二 高橋二三代 増田清美
	参加者数	105名
	意見数	40件
	内容	<p>○水源環境保全・再生施策の事業説明 県職員</p> <p>○次期「かながわ水源環境保全・再生 実行5か年計画」に関する意見書について 高橋 弘二委員</p> <p>○パネルディスカッション</p> <p>テーマ 酒匂川流域から見た水源環境保全・再生について</p> <p>コーディネーター 埼玉大学大学院理工学研究科教授 浅枝 隆氏 (県民会議委員)</p> <p>パネリスト 小田原市長 加藤 憲一氏 酒匂川を伝える会代表 小山田大和氏 NPO法人しのくぼ専務理事 稲葉 定義氏</p>
第十回	テーマ	桂川の水が神奈川県民の飲み水であることをご存知ですか？ —桂川・相模川流域の環境保全に向けて、今、何が求められているかを考える—
	日時	平成22年9月4日（土）13:30～16:00
	会場	山梨県大月市民会館 3階講堂
	企画責任者	井上伸康 倉橋満知子 高橋幸一
	参加者数	142名
	意見数	34件

第十回	内容	○山梨県の森林や生活排水への取組について ○神奈川県の水源環境保全・再生施策と 両県共同調査について ○相模湖・津久井湖の現状報告について ○山梨県事業関係者の活動報告について 山梨県北都留森林組合参事 ○パネルディスカッション テーマ 県民参加による県境を越えた流域環境保全 コーディネーター 東京農工大学名誉教授 (県民会議委員) パネリスト 桂川・相模川流域協議会代表幹事 多摩川源流研究所所長 神奈川県環境科学センター専門研究員	山梨県職員 神奈川県職員 神奈川県職員 中田 無双 氏 木平 勇吉 氏 河西 悦子 氏 中村 文明 氏 田所 正晴 氏
	テーマ	私たちの水はどこから来ているのか	
第十一回	日時	平成22年10月24日（日） 第1部13:30～15:30 第1部15:35～16:20	
	会場	川崎市総合自治会館 ホール	
	企画責任者	井伊秀博 北村多津一 木下奈穂 久保重明	
	参加者数	102名	
	意見数	19件	
	内容	<p style="text-align: center;">【第1部】</p> ○水源環境保全・再生施策の事業説明 県職員 ○パネルディスカッション テーマ 私たちの水はどこから来ているのか コーディネーター 法政大学社会学部・同大学院 政策科学研究科教授 田中 充 氏 (県民会議委員) パネリスト コ・コア セントラル ジャパン株式会社 常務執行役員 広報・CSR推進部長 島田 勝一 氏 かながわ森林インストラクターの会理事長 島岡 功 氏 日本ミクニヤ株式会社東京支店 環境防災部課長 原田 智也 氏	
		<p style="text-align: center;">【第2部】</p> ○「第2期かながわ水源環境保全・再生 実行5か年計画（骨子案）」の説明と意見交換 県職員	

第十二回	テーマ	森林とシカの一体管理（野生動物との共存）
	日時	平成23年2月6日（日）第1部13:30～15:50 第2部16:00～16:55
	会場	伊勢原市FORUM246 4階大研修室
	企画責任者	岩渕聖 小林信雄 柳川三郎
	参加者数	122名
	意見数	34件
	内容	<p style="text-align: center;">【第1部】</p> <p>○水源環境保全・再生施策の事業説明 県職員</p> <p>○基調講演 丹沢自然保護協会理事長 中村 道也 氏 (県民会議委員)</p> <p>○パネルディスカッション</p> <p> テーマ 森林とシカの一体管理（野生動物との共存）</p> <p> コーディネーター 東京農工大学名誉教授 木平 勇吉 氏 (県民会議委員)</p> <p> パネリスト 伊勢原森林里山研究会理事長 山口 寿則 氏 伊勢原市森林組合代表理事専務 平田 光一 氏 丹沢自然保護協会理事長 中村 道也 氏 (県民会議委員)</p> <p style="text-align: center;">【第2部】</p> <p>○「第2期かながわ水源環境保全・再生 実行5か年計画（素案）」の説明と意見交換 県職員</p>

3 県民フォーラム意見（第9回～第12回）

（1）森林の保全・再生事業に関すること

- ア 自然林は整備する必要はないが、人工林は整備する必要がある。人工林の荒廃状況は県民にとってわかりにくいものであるが、下草植生の後退や土壌の乾燥などは問題である。水源環境保全税により、今後も森林整備事業を拡充してもらいたい。
- イ 森林の再生を効果的に行うためには、行政としての取組、リーダーシップが重要である。
- ウ かながわ森林塾について、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」への位置づけと適切な目標設定を行ってもらいたい。
- エ 有効的なシカ対策と捕獲したシカの活用方法について検討してもらいたい。
- オ 生物多様性のある水源地づくりを行ってもらいたい。
- カ 間伐材の有効活用について検討してもらいたい。

（2）水源環境への負荷軽減事業に関すること

- ア 身近な用水路などの浄化対策は定期的なメンテナンスを必要とする。学生のクラブ活動やボランティアなど、市民の力を借りた取組を検討してもらいたい。
- イ ダム湖の水質改善策にあたり、上流域の下水道対策に加えて、ダム湖に流入・蓄積す

る自然流入有機物等の削減をはかるなど、現在取り組んでいるエアレーションシステム以外にも、さまざまな策を検討してもらいたい。

(3) 情報の提供・理解の促進に関すること

老若男女を問わず、もっと広く県民にPRしてもらいたい。

(4) 環境教育に関すること

学校教育課程の中に位置づいた環境学習を行ってもらいたい。

(5) 市民活動への支援に関すること

ア 若い世代が活動に参加するような取組を検討してもらいたい。

イ 市民事業支援補助金制度を継続してもらいたい。

ウ 市民やNPOが継続的・発展的に活動している状況を県民に知らせてもらいたい。

(6) 県外対策に関すること

ア 県境を越えて流域一体となって森林整備や環境保全活動等の問題を解決する仕組みを構築し、県外上流域の対策に取り組んでももらいたい。

イ 神奈川県の水源環境保全税を県外上流域対策に使う場合、神奈川県民を説得するだけの裏付が必要である。

(7) その他

ア フォーラムに参加して本当に良かった。体験型の参加企画などがあるとよい。

イ 水を有効活用するための施策について検討してもらいたい。

ウ 今後も地道な啓蒙活動を続けて行くことが肝要である。

エ 県民がよく理解し、取組に参加することが一番大切であるため、県から働きかけをしてもらいたい。